

OSIPPは大阪大学大学院国際公共政策研究科(Osaka School of International Public Policy)の略称です。

林教授放送大学に、跡田教授慶大に

OSIPPの林敏彦教授、跡田直澄教授が今年3月でOSIPPを離任する。林教授は放送大学大学院文化科学研究科(政策経営プログラム)教授に、跡田教授は慶應義塾大学商学部教授に、それぞれ4月から着任する。

林教授は1943年生まれ。京都大学経済学部卒業後、大阪大学大学院経済学研究科を経て、スタンフォード大学でPh.D.(経済学)。神戸商科大学助教授、大阪大学経済学部助教授、教授を経て94年から現職。96年から2年間、研究科長を務める。創設以来

8年にわたりOSIPPの「顔」の一人として研究・教育に力を注いだ。専門は応用ミクロ経済学で、今年度は「公共政策」などの講義を担当。総務省情報通信審議会、大阪府、兵庫県などの自治体でも積極的な政策提言を行い、学外でも多彩な活動をしてきた。著作は阪神大震災の体験から「乏しさ」や「景気変動」「豊かさ」の意味をとらえ直し、経済学を苦手と感じる人にその面白さを伝える『ハート&マインド経済学入門(有斐閣)など多数。

林教授の話：「創設時からOSIPPのスタッ

フとして関わることができ、幸せな気分だ。新しい人たちがつくりだす、新しいOSIPPを楽しみにしたい。『国際公共政策』という学問を切り拓く力の源泉は学生、教官の強烈な問題意識と『自分が取り組んでいることこそが国際公共政策なんだ』という気負いにある。OSIPPに携わるみなさんが互いに刺激しあい、新鮮な発見を共有し続け、自分たちの手で未来をつくりだしてほしい。」

跡田教授は1954年生まれ。学習院大学経済学部卒業後、大阪大学大学院経済学研究科へ。経済学博士(大阪大学)。和歌山大学講師、帝塚山大学助教授を経て、96年から現職。財政学、公共経済学が専門で今年度は「現代財政システム論」などの講義を担当。税制、年金制度の変更が家計の消費、貯蓄行動に与える影響について分析を行っている。経済企画庁経済研究所客員研究員、大蔵省財政金融研究所特別研究官なども務め、企業税制改革に関する実証分析などを通し、現代社会における公的部門のあり方について提言を行っている。著作は、中曽根・竹下税制改革が家計・企業に与える影響を分析した『税制改革の実証分析』(本間正明・阪大経済学研究科教授との共編著、東洋経済新報社)など多数。

跡田教授の話：「OSIPPの学生には『お利口さん』にならないようにがんばってほしい。6年間を振り返ると、OSIPPに『教えてもらう』という姿勢の学生が増えたように思う。あまりおとなしくならず、先生たちを引っ張りだしてともに

(2ページへ)

厳戒警備で、 テロも議論 岸本総長らも 参加

ベーカー米大使招き討論会

ハワード・H・ベーカー駐日米国大使とOSIPP学生との討論会が11月5日、OSIPP棟で開かれた。ロバート・ルーガン、シャロン・ルーガン在大阪・神戸総領事夫妻も同席し、大阪大学側からは岸本忠三総長、城野政弘、宮西正宜両副学長、辻正次研究科長をはじめ、OSIPP教官と学生ら約30人が参加した。この討論会はOSIPPが主催し、同大使の着任後初の大阪訪問の中で実現された。

討論会では学生から、日本の防衛力による米国への後方支援の可能性や、もし日本がテロ攻撃を受けたら米国はどうするのかといった日本の安全保障に関するテーマを中心に質問が出された。これに対して大使は、日本の協力に関しては米国は日本の憲法9条を尊重し、日本独自の対応を求

めながら日米が引き続き協力していく、と返答。日本がテロに襲われたらという質問に対しては「日本自身の決定を尊重し米国も力になりたい」と答えた。また同席したナンシー・ベーカー大使夫人にも、夫人の連邦上院議員としての経歴を踏まえ、日本における夫人自身の役割などについても質問が飛んだ。

米国同時多発テロ事件の直後のため厳重な警備体制が敷かれ、当日は関係者以外OSIPP棟はシャットアウト。メディアも注目し多数の新聞社、テレビ局が取材に訪れた。